

## ふるさと創生・人口減少調査特別委員会会議記録

ふるさと創生・人口減少調査特別委員会委員長 佐々木 朋和

- 1 日時  
平成 29 年 9 月 6 日（水曜日）  
午前 10 時開会、午前 10 時 19 分散会
- 2 場所  
第 1 委員会室
- 3 出席委員  
佐々木朋和委員長、川村伸浩副委員長、高橋元委員、阿部盛重委員、工藤勝子委員、  
岩崎友一委員、福井せいじ委員、飯澤匡委員、工藤大輔委員、五日市王委員、  
斉藤信委員
- 4 欠席委員  
小西和子委員
- 5 事務局職員  
日向担当書記、船渡担当書記
- 6 説明のため出席した者  
なし
- 7 一般傍聴者  
なし
- 8 会議に付した事件  
委員会の意見のとりまとめ
- 9 議事の内容

○佐々木朋和委員長 ただいまから、ふるさと創生・人口減少調査特別委員会を開会いたします。

なお、小西委員は所用のため、欠席ですので、御了承お願いいたします。

これより本日の会議を開きます。

本日は、お手元に配付しております日程により会議を行います。

当委員会は、本日の委員会が最終の委員会となろうかと思えます。つきましては、委員会がこれまで調査してまいりましたことについて、これまでの例によれば 9 月の定例会で報告を行うこととなりますので、この際、意見の取りまとめを行いたいと思えます。

お手元にこれまでの調査経過を取りまとめた資料と報告の骨子案を配付いたしておりますが、取りまとめに当たり、何か御意見はありますか。

○工藤勝子委員 委員会の意見の中でいろいろな企業とのマッチングというような課題が書かれているのですが、やはり高卒、大卒の人たちを岩手県に引きとめておくと

めに、何としても新たな企業誘致というようなことを考えていかないと産業振興になっていかないのではないかという思いがあります。今、非常に人が少なくて困っているのですが、やはり既存の企業だけでやっていくということになれば、新たな魅力づくりを企業が進めていくということも大変なことでありますので、企業の誘致ということも今後必要ではないかなと思いました。

それから、仕事の部分では第1次産業がふれられていない。私は農業をしているのですが、遠野には企業に就職するために戻るというよりは、農業をしたくて戻ってきている人たちがいます。去年も、農業に新たな魅力を感じて、そして遠野でホップづくりをしたりして、7人ほど就農しているのです。岩手県は農業県、食料供給県と言われる中で、Iターン、Uターンということは書いているのですが、何のためにこちらのほうに引き戻すか、農村なり、農業の大きな魅力をつくり、発信していくことも大事ではないかなと思いました。

それから、まちの関係で、ここでまちづくりを推進する必要があるということやうたっているのですが、誰がやるのですか。私は前から、リーダー的存在をつくっていかなければならないと言っています。リーダーが周りの人たちを引っ張りながら、巻き込みながらまちをつくるためには、やはり人づくり、リーダーを養成していくということが非常に大事だというようなことを入れるべきではないかという考えを持ったところであります。

○齊藤信委員 9回の委員会、あとは現地調査があつて、私は調査をされたことについては簡潔にまとめられていると思います。ただ、テーマが岩手県の戦略的な課題にかかわるふるさと創生、人口減少ということで、大変大きなテーマの割には、ふるさと創生そのものについて、岩手県の取り組みの検証や、全国の先進事例の調査が2年間だけではちょっと足りなかったなど、私はそういうふうに思っています。国にとっても、県にとっても戦略的課題なので、名称は変わっても、地方創生は引き続き調査が必要だなど思っています。これが第1点。

あと第2点ですね、特に人材確保、若者の雇用の問題を委員会でも2回議論をしました。最近の到達点を言うと、岩手労働局が、岩手県に本社のある企業を知っていますかと若者に調査をしました。そうしたらほとんど知らない。岩手県に本社があるという、それ自体を知っているか知っていないかという項目なので、聞き方も難しいのだけれども、地元の企業を知らないという一つの結果でした。

一方では、地元で就職をしたい、地元で貢献したいと地元志向が高まっている。私はそこに大きなミスマッチというか、ギャップがあるのではないかと考えます。若者は地元で働きたいと思っているけれども、地元の企業をよく知らない。もう少し正確に言うと地元の地域経済もよくわからない。だから、その点では、私は小学校、中学校、高校からキャリア教育というか、地域を知る、地元の産業を知るという取り組みをかなり本格的に取り組んでいかないと地元で貢献したいと思っても、わからないまま外に出ていくことになる

と思っています。

私がもう一つ問題提起してきたのは、県内の高卒者の県内就職率は66.1%と少し上がってきたのだけれど低い。山形県は78%、宮城県は80%なので、そういうところと比べると10ポイント以上差があって、私はせめて10ポイント以上は上げる取り組みや研究をやらなくてはならないのではないかとと思っています。ただ、岩手県の目標がそもそも66.5%という低い目標になっているので、積極的な取り組みにならないのではないかと、この雇用問題は中小企業の人材不足と相まって、大変切実な課題になっている、そこも浮き彫りになってきたのではないかとということが2点目ですね。

あと3点目は、工藤委員も言われたようにふるさと創生という地域産業振興、そこには農林漁業ということももちろんあるわけで、そういう点でいくと2年間大変大事な調査をやってきたと思いますけれども、このテーマは継続した調査が必要だなというのが私の感想、意見です。

**○福井せいじ委員** お二人の委員の御意見も踏まえながらお話をしたいのですが、現状の中に実は負のスパイラルに歯どめをかけるために地方の仕事が人、人と仕事、それからまちというくくりになっていて、委員会の意見も仕事、人、まち、幸福度、市町村連携と書いてあるのですが、私は今まで調査してきて、地方創生に関しては、実は仕事というのはひとくくりで考えられる問題ではないということを痛感してきました。つまり、雇用創出ということも一つ必要なのですが、地元就業促進という、テーマをもっと絞った提言をするべきではないかなと思います。特に私が衝撃を受けたのは、福井大学の取り組みですね。地元就業促進の仕組みづくりということが功を奏しているということだったので、ぜひ岩手県としても取り組んでいただきたいということで、委員会から提言すべきではないかなということが一つです。

それから、これまでも何度も言われてきたのですが、県民所得の向上というのは、お題目ばかりなのです。であれば、何をもちょう県民所得を向上させるのかということ、本来であれば付加価値の高い仕事の創出あるいは生産性の向上、そういったところを本当は言及したいところなのですが、今回余りやらなかったのは、これはちょっと置いておくのですが、県民所得の向上というのは、ある意味もう少し具体的に提言することも必要なのではないかなと僕は思います。

いずれにしろ、先ほど言ったように、仕事はひとくくりにはできない課題ではないかなと思いますので、仕事の中で雇用創出、そしてまた地元就業の促進あるいは所得の向上の仕組みづくりというか、そういう三つにわけた考え方が必要ではないかなと私は思います。

**○飯澤匡委員** 県の施策の中で若者、女性というところはふるさと創生や人口減少対策に密接にかかわっているのですが、今の県の施策の中で、よくシンポジウムだとか、若者の代表や活躍されている方を集めていろいろ話し合いを行います。それがどのようにフィードバックして県の施策に結びついているかというところがよくわからない。恐らくお金はそんなにかかってはいないと思うのですが、それはこの委員会でもきちんとフィードバッ

クさせて、それを県の施策の中でどういうふうに使っていくのかということ、指摘してもいいのではないかと思います。

結局そういう会を開いたということに対して、施策評価においてはやりましたのでAということになるわけですね。これではいかんと思います。これは他の委員からも指摘をされていますけれども、せつかくこういう特別委員会をつくったのですから、ある程度そういうことに踏み込んでいいのではないかと思います。

○**工藤大輔委員** 岩手を離れる、地元を離れる時期は18歳だったり、22歳、23歳あたりが多くなる中で、やはり離れたときほど岩手の情報が伝わるような何らかのつながりを持つような施策というものを、さらに取り組むべきではないかと思います。必要な情報、相手に伝えたい情報、いずれ岩手の置かれている状況をしっかり伝えながら、岩手で育った若者が岩手に必要なのだという思いを伝えることによって、やっぱり帰ってこようとか、岩手に戻って活動を進めていこうということを離れている期間においても意識させるということは、重要なことではないかなと思っています。

そしてまた、先ほど来発言がありますようにふるさと創生には産業振興は基本的なものだと思います。これなしに地域の振興はなし得ないし、雇用の促進にもつながりません。そこで、例えばILCのような活動で見ると、目的が一つしっかりしているので、産学官の取り組みがその分野においてはしっかりと形づくって目標に向かって進んでいる感があります。それと同じように各地域において目的に応じて、例えば銀行に仕事のマッチングをさらに進めてもらうなり、またそこに学の機関がまじってみたり、県だけが特出するというよりも、県内にある多くの力をさらに生かすような取り組みも必要かなと思いました。

○**岩崎友一委員** 先ほどの飯澤委員に若干重複する部分はあるのですが、3ページの幸福度の部分で、幸福度の導入に対してはそれぞれ考え方があられるかもしれないのですが、幸福度として入れるのであれば、最後のあたりに政策立案にも生かせるようなところがあるのですが、言葉の表現として施策の立案というよりは課題の解決というか、そういった最終的に目標を達成するような言葉の使い方をしたほうがいいのではないかなと思いました。幸福度は先日の何かの調査で国民の豊かさが74%とか、多分高く出ると思うのですが、多分この意味は、その中でも低い分野にしっかり力を入れて、より幸福度を上げようという趣旨で原案をつくってくれていると思うのですが、最終的には施策の立案というよりも課題の解決というか、意図としてはそういうのにもつなげたいというのがあると思いますので、御検討をお願いします。

○**佐々木朋和委員長** ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**佐々木朋和委員長** ただいま各委員から本当に貴重な意見、御提言をいただきました。委員長として、しっかりとそういった御意見を反映させるように文案をつくりたいと思います。また、皆様方にはメール等で配信もさせていただいて御確認をいただきたいと思います。また、詳細については当職に一任を願いたいと思います。

それでは、先ほど申し上げましたけれども、本委員会の調査は本日をもって最後になろうかと思しますので、この際、一言御挨拶をさせていただきたいと思います。

この2年間、ふるさと創生・人口減少調査特別委員会の委員の皆様方には本当に御協力をいただきまして、まことにありがとうございました。特に川村副委員長には若輩の私を支えていただきまして、しかも自由にやらせていただいたなと思っております。ありがとうございました。

思えば、委員会発足当初はふるさと総合戦略ができ上がったばかり、もしくはでき上がりつつあるというところで、大きな課題を与えられ、手探りながらも委員の皆様方と歩んできた委員会であったなと思っております。

先ほど複数の委員からもお話がありまして、ジャンルが多くて、私も一応2年間かけて全てのジャンルのところに手をつけたといったところでありましたけれども、やはりその内容についてはまだまだ掘り下げたいところもあったなと思うところがございます。今後の4特別委員会でそのテーマになるかどうかというのは今後なのですが、委員長としてもぜひ扱っていただきたいテーマだなと思いますし、また委員の皆様とともにこれからもこの分野について研さんを積んでいきたいと思っております。

私も初めて委員長をやらせていただき、しかも県政の中央に座るこのテーマということで、大変プレッシャーがあったわけでありましてけれども、きょうも多くの委員の皆様から御発言をいただいたとおりに、委員会、また視察においての発言を多くしていただきまして、この委員会を意義あるものにしていただいたなと思っております。心から感謝を申し上げたいと思います。本当にありがとうございました。

そして、最後に事務局、途中でかわりましたけれども、前任者も含めて本当に支えていただいた事務局の皆さんにもみんな拍手を送りたいと思います。どうもありがとうございました。

以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会をいたしたいと思います。委員の皆さん、本当にありがとうございました。